



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052 (446) 6100
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	118	1.1	△1,500	—	△1,452	—	23	—
25年12月期第3四半期	116	—	△1,647	—	△1,393	—	△1,423	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △1,147百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	1.74	1.73
25年12月期第3四半期	△106.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	5,746	5,148	89.4	350.58
25年12月期	6,648	5,746	85.9	423.84

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 5,138百万円 25年12月期 5,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	31.6	△1,684	—	△1,685	—	△282	—	△20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	14,687,200株	25年12月期	13,557,200株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	13,685,808株	25年12月期3Q	13,349,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う消費の冷え込みが顕在化した中、為替市場を中心に金融市場の相場は乱高下し、経済情勢は先行き不透明な情勢となりました。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化やM&A等、依然として厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組みました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社及び味の素製薬株式会社との創薬研究に関する共同研究が順調に推移し、マイルストーン収入及び研究協力金収入を受けました。7月には当社の導出先であるCJヘルスケア株式会社(社長:郭達源、以下「CJ社」)において、アシッドポンプ拮抗薬が韓国の新薬開発事業に選定されました。この韓国の新薬開発事業に選定されたRQ-4は、胃酸の分泌に関わるアシッドポンプに結合することにより胃酸の分泌を抑制することが分かっており、CJ社を通じて、胃食道逆流症治療剤のグローバル販売権につながることを期待されます。また9月には、当社グループが保有するEP4拮抗薬のがんに関する用途特許(出願番号13/265,216)が、米国で特許査定を受けました。今後も引き続き、EP4拮抗薬の他の国々での特許成立に注力するとともに、グローバルなライセンス活動を展開いたします。

産学連携面では、国立大学法人名古屋大学との間で締結した産学協同研究部門「薬効解析部門」設置に関する契約に基づき、創薬研究部門の移転を順調に進めました。8月には、東京大学大学院医学系研究科コンチネンス医学講座との共同研究契約延長を締結し、今後も継続して共同で過活動膀胱など泌尿器疾患領域での当社研究プログラムの応用の可能性を探索してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益118百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業損失1,500百万円(前年同四半期は1,647百万円)、経常損失1,452百万円(前年同四半期は1,393百万円)、四半期純利益23百万円(前年同四半期は四半期純損失1,423百万円)となりました。なお、事業費用の総額は1,619百万円(前年同四半期比8.2%減)であり、そのうち研究開発費は1,009百万円(前年同四半期比11.0%減)、その他の販売費及び一般管理費は607百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、投資有価証券売却益1,542百万円、事業所移転費用53百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,009百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、継続して探索研究を実施しました。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を開始しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施し、リード化合物を見出しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成26年4月	特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

① 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、継続中の非臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の報告書を最終化しました。これらの結果を精査した結果、臨床ステージに進めることが可能と判断され、健康成人並びに患者への本化合物を初めて投与する第 I 相臨床試験の準備を開始しました。

② モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準) の報告書作成を進めました。

(臨床開発段階)

① 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能性胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、FDAへのIND申請が完了している Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験に関して、そのサポートを継続的に実施いたしました。

② EP₄拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る動物モデルや抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

③ アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく日本国内での第 I 相臨床試験を開始、試験は順調に進捗しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ902百万円減少し、5,746百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が56百万円増加したものの、現金及び預金が1,059百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ304百万円減少し、597百万円となりました。これは主に、有価証券の取得等により未払金が143百万円、社債の発行により一年内償還予定の社債が140百万円増加したものの、投資有価証券の売却等に伴い繰延税金負債が628百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ597百万円減少し、5,148百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金が23百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,171百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、3,075百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,566百万円(前年同四半期は1,650百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31百万円を計上したものの、投資有価証券売却益1,542百万円を計上していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、89百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,853百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,011百万円、投資有価証券の取得による支出876百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、687百万円(前年同四半期は309百万円の調達)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入565百万円と社債の発行による収入140百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,228	2,975,426
売掛金	59,700	7,200
有価証券	-	1,147,250
仕掛品	647	-
原材料及び貯蔵品	46,544	32,347
その他	221,562	321,820
流動資産合計	4,363,684	4,484,044
固定資産		
有形固定資産	7,160	63,984
無形固定資産	11,788	13,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,670	1,140,532
その他	44,873	44,462
投資その他の資産合計	2,265,544	1,184,995
固定資産合計	2,284,493	1,262,080
資産合計	6,648,177	5,746,124
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払金	141,653	284,886
未払法人税等	17,312	9,174
その他	73,805	121,756
流動負債合計	232,771	555,818
固定負債		
繰延税金負債	669,325	41,306
固定負債合計	669,325	41,306
負債合計	902,096	597,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,627,912	8,914,541
資本剰余金	3,911,912	4,198,541
利益剰余金	△8,073,758	△8,049,974
株主資本合計	4,466,066	5,063,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246,865	75,576
その他の包括利益累計額合計	1,246,865	75,576
新株予約権	33,150	10,314
純資産合計	5,746,081	5,148,999
負債純資産合計	6,648,177	5,746,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
事業収益	116,774	118,062
事業費用		
事業原価	307	2,552
研究開発費	1,133,686	1,009,063
その他の販売費及び一般管理費	630,153	607,439
事業費用合計	1,764,147	1,619,055
営業損失(△)	△1,647,373	△1,500,992
営業外収益		
受取利息	1,177	15,851
為替差益	-	42,751
投資損失引当金戻入額	260,535	-
その他	6,819	4,212
営業外収益合計	268,532	62,815
営業外費用		
為替差損	5,461	-
株式交付費	8,494	6,919
その他	623	7,052
営業外費用合計	14,580	13,971
経常損失(△)	△1,393,421	△1,452,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,542,184
固定資産売却益	-	5,520
特別利益合計	-	1,547,705
特別損失		
賃貸借契約解約損	24,000	-
事務所移転費用	-	53,566
特別退職金	-	10,467
その他	1,340	-
特別損失合計	25,340	64,033
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,418,761	31,523
法人税等	4,933	7,738
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,423,694	23,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,423,694	23,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,423,694	23,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409,773	△1,171,288
その他の包括利益合計	1,409,773	△1,171,288
四半期包括利益	△13,920	△1,147,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,920	△1,147,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,418,761	31,523
減価償却費	27,234	13,006
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△260,535	-
賃貸借契約解約損	24,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,542,184
移転費用	-	53,566
受取利息	△1,177	△15,851
為替差損益(△は益)	20	△42,314
株式交付費	8,494	6,919
売上債権の増減額(△は増加)	2,560	52,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,045	14,844
未払金の増減額(△は減少)	29,255	△27,918
その他	△49,264	△97,780
小計	△1,639,219	△1,553,689
利息及び配当金の受取額	998	1,300
法人税等の支払額	△5,840	△9,286
移転費用の支払額	-	△8,553
その他	△6,375	4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,650,436	△1,566,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△511,350
定期預金の払戻による収入	50,000	525,000
有価証券の取得による支出	-	△1,011,350
有形固定資産の取得による支出	△9,223	△69,955
有形固定資産の売却による収入	3,922	1,943
無形固定資産の取得による支出	△6,106	△3,114
投資有価証券の取得による支出	-	△876,098
投資有価証券の売却による収入	-	1,853,247
差入保証金の差入による支出	△41,640	△13,249
差入保証金の回収による収入	69,177	15,396
その他	△23,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,869	△89,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	140,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	271,775	565,800
新株予約権の発行による収入	37,500	14,586
自己新株予約権の取得による支出	-	△33,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,275	687,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	8,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,348,051	△959,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989	4,035,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,937	3,075,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年7月22日付発行の第10回新株予約権(第三者割当てによる行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ286,629千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,914,541千円、資本剰余金が4,198,541千円となっております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第3四半期連結会計期間終了後本書提出日までの間に、当社において、以下のとおり平成26年7月22日付発行の行使価額修正条項付き第10回新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の 数(個)	発行した株式数 (株)	行使価額 (円)	行使価額の総額 (千円)	資本金増加額 (千円)	資本準備金増加額 (千円)
平成26年10月1日	10	10,000	493	4,930	2,498	2,498
平成26年10月30日	160	160,000	435	69,600	35,328	35,328
合計	170	170,000	—	74,530	37,826	37,826

(注) 上記の結果、平成26年11月10日現在の未行使の第10回新株予約権の個数は、910個であります。

これにより、平成26年11月10日現在の普通株式の発行済株式総数は14,857,200株、資本金は8,952,367千円、資本準備金は4,236,367千円となっております。